

サポート資源提供システム 2002年度事業報告

2002年7月1日～2003年3月31日

サポート資源提供システム 事務局
特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

目 次

- 1．実施事業概要

- 2．システム運用報告および内部評価
 - 2 - 1 システム運営委員会

 - 2 - 2 サポート資源提供
 - 2 - 2 - 1 物品提供
 - 2 - 2 - 2 中古パソコン等提供
 - 2 - 2 - 3 資金提供

 - 2 - 3 情報発信

 - 2 - 4 関連事業報告
 - 2 - 4 - 1 NPO情報ライブラリー
 - 2 - 4 - 2 地域貢献活動相談センター
 - 2 - 4 - 3 人財サポート

1. 実施事業概要

宮城県内の企業・団体40数社とせんだい・みやぎNPOセンターの共同プロジェクトである「サポート資源開発プロジェクト」の場で、2000年5月から開発と試験運用が進められてきた「サポート資源提供システム」は、2002年7月16日開催のシンポジウム「NPOと企業のいい関係・・・」を機に、本格運用に入った。

本格運用開始にあたっては、『せんだい・みやぎNPOセンター特別プログラム「サポート資源提供システム」運用規程』およびその下位規程としての「サポート資源提供システム運営委員会規程」を整備し、透明性の高い運用をめざした。本格運用開始後は、協賛企業・団体、提携企業・団体およびせんだい・みやぎNPOセンターがメンバーとなった「**運営委員会**」を組織し、システム運営の全般にわたって、定期的に協議をしながら運営していく体制が構築された。

資源提供実績としては、オフィス什器・備品や消耗品といった「**物品提供**」、中古パソコンや周辺機器を提供する「**中古パソコン等提供**」、そして「**資金提供**」の3部門で資源仲介が成立した。本年度の特徴としては、大量のオフィス什器・備品の提供が行われたことが挙げられる。これは、県内の多くの団体が事務所の開設や新規事業の展開など、積極的な活動に取り組んでいることを実証するものと言えるだろう。

一方で資金提供については、提供実績の伸び悩みが見られた。そこで、潜在的な寄付者（市民・企業・各種団体等）に対して、サポート資源提供システムの資金提供部門をよりアピールしていく仕組みづくりが事業年度後半に進められた。事務局や運営委員会の場で検討を進めた結果、資金提供部門を新たに「**地域貢献サポートファンド**」として打ち出していくことになった。

システムの情報発信としては、ホームページや、関連事業である「**NPO情報ライブラリー**」等を通して、サポート資源提供実績やNPOの事業実態の発信に努めた。NPO情報ライブラリーについては、2002年10月よりWebデータベースとしてインターネット上でも公開され、NPOの情報公開と情報発信支援のツールとしても活用されている。さらに、2003年1月からは、サポート資源提供システムの**事務局通信**（メールニュース）の発行を開始、よりこまやかな情報提供に努めた。

さらに、地域貢献・社会貢献活動を通じてNPOへの支援を行いたい支援者からの相談をより受けやすくするために、2003年3月に「**地域貢献活動相談センター**」を開設、月1回の「**地域貢献相談日**」などの機会提供を始めた。

全体としては、本格運用初年度ということで、システム協賛企業・団体の獲得数や資金提供実績など目標達成には不十分な点があったが、2003年度に向けた土台の構築には一定の成果があった。

2. システム運用報告および内部評価

2 - 1 システム運営委員会

前年度策定した「サポート資源提供システム運用規定」および「同運営委員会規定」に基づき、システム協賛企業・団体、システム提携企業・団体とシステム事務局（せんだい・みやぎNPOセンター）からなる運営委員会を3回開催、システムの運用等について協議を行った。

表1 サポート資源提供システム運営委員会 開催概要

	日時	場所	検討事項
第1回	2002年9月2日 14:00～16:00	(株)ベネッセコーポレーション 東北支社 会議室	・システム協賛依頼状況 ・システム運用状況(パソコン・物品・資金)報告 ・運営委員会、ワーキングについて ・情報交換
第2回	2002年12月10日 17:45～19:15	(株)ベネッセコーポレーション 東北支社 会議室	・2002年度前半事業報告 (システム協賛、物品、パソコン、資金、ライブラリー) ・運営委員会役員について ・基金の設立について ・メールニュースの発行について
第3回	2003年2月20日 14:05～15:40	エル・パーク仙台 特別会議室	・システム運用実績について ・役員承認 ・地域貢献活動相談センター、 地域貢献サポートファンド設立に向けて ・その他情報交換

表2 システム協賛企業・団体、システム提携企業・団体

協賛企業・団体 株式会社アート・システム イートス株式会社 イオン株式会社北日本カンパニー 株式会社ノ葺 株式会社鈴木魁文堂 株式会社ステップ 東北電力株式会社 株式会社フレックス池田 ハリウ コミュニケーションズ株式会社	提携企業・団体 協同組合日専連仙台 株式会社日専連ライフサービス 社団法人宮城県情報サービス産業協会 宮城労働金庫 ヤマト運輸株式会社東北支社 (敬称略 五十音順)
--	--

今年度当初の目標として、協賛企業・団体35社、提携企業・団体10社を挙げていた。2002年8月以降、システム開発等に関係した企業・団体約110社に協賛依頼を実施し、2003年3月現在、上記のような協賛・提携状況となっている。今後もシステムの価値を高め、地道に協賛・提携を増やしていくことで、より多くの人々に支えられた安定したシステムの構築を目指していく。

2 - 2 サポート資源提供

2 - 2 - 1 物品提供

前年度までに開発したスキームをベースに物品提供ガイドラインを策定し、オフィス家具・備品や消耗品といった物品について提供を進めた。今年度は日本たばこ産業株式会社東北コーポレーションセンター様のご協力により、2002年11月と、2003年1月の2回にわたり物品提供内覧会を開催することができた。提供された物品は722点を数えた。

表3 サポート資源提供システム 2002年度 物品提供実績

提供者（敬称略）	提供資源	提供先団体数	提供点数	提供時期
日本たばこ産業（株） 東北コーポレートセンター	什器・備品	13団体	106点	2002年11月
日本たばこ産業（株）東北研修寮	什器・備品 ・消耗品	19団体	616点	2002年12月～ 2003年1月
		のべ29団体	722点	



2002年11月の物品提供内覧会の様子

提供された物品を中古市場価格に換算すると約200万円の支援に相当する。前年度の提供分（約100万円）と合わせると、この2年間で約300万円相当の物品提供を行ってきたこととなる。団体事務所や事業拠点となる施設の開設など、NPOが事業を展開する際の初期コストは、NPOにとって大きな負担である。表のように、定期的にかつ大口の物品提供が行われていることで、システムを活用しているNPOは事業コストを大きく削減することができ、その波及効果は計り知れないものがある。

また、物品を提供した企業・団体側でも、本来余剰資源であったものを社会貢献活動に活用できることで、廃棄コストの削減や企業イメージの向上といったメリットが生じている。さらにNPO関係者が直接企業へ伺い物品を引き取るというプロセスを通じて、NPO関係者と企業関係者との間に交流が生まれ、地域への理解が促進されるなど、思わぬ成果も生まれてきている。今後もこのようなつながりを大切にしながら、小口の物品提供についても視野にいれつつ、物品提供事業を展開していく。

2 - 2 - 2 中古パソコン等提供

昨年度に引き続き今年度も（社）宮城県情報サービス産業協会様（M I S A）のご協力により、中古パソコンの提供を進めた。事業の円滑な運営を図る目的で、M I S A側と情報連絡会を9回開催したほか、日常的な情報交換を行った。

資源提供実績としては下表の通り、のべ22団体へ31台の提供となった。今年度の特徴として、ノートパソコンおよびプリンターの提供を初めて行ったことがある。特にノートパソコンについては、3台の提供数に対して18台の応募があり、人気の高さを伺わせた。

表4 サポート資源提供システム 2002年度 中古パソコン等提供実績

提供者（敬称略）	提供資源	提供先団体数	提供台数	提供時期
（株）ジェイティソフトサービス	デスクトップ	1団体	5台	2002年6月
（社）宮城県情報サービス産業協会	デスクトップ	10団体	13台	2002年9月
	ノート	3団体	3台	2002年9月
	プリンター	8団体	10台	2003年3月～4月
		のべ22団体	31台	

なお、（株）ジェイティソフトサービス様からのパソコンについては、せんだい・みやぎNPOセンター宛に指定寄付の形で提供されたものである（後にサポート資源提供システム登録の2団体へ提供された）。

今年度のパソコン提供事業で最も大きな課題となったのが、OS（オペレーティングシステム）をはじめとするソフトウェア提供の問題であった。著作権の問題からOSの提供に際しては、パソコン購入時に付属していたCD-ROMや「使用許諾契約書」などの書類と一体となった提供が必要となるが、多くの場合、提供者側にこのようなセットが揃っていることは稀であり、このことが、今年度のパソコン提供実績伸び悩みの主因となった。

今後より多くのパソコンを提供していくために、無料のOS（Linux）の導入についても検討が行われたが、現状では周辺機器の対応など技術的に困難が多いことがわかり、導入は保留となった。来年度のパソコン提供については、当面OS無しでの提供を試行しながら、今後の方向性について検討を進めていくこととなった。

またこの他にも、M I S Aの通常総会（2002年6月）にパソコン提供先のNPO6団体が参加し報告を行ったり、仙台市主催の「市民活動見本市」（2002年11月）にM I S Aおよびせんだい・みやぎNPOセンターから取り組みの発表を行うなど、企業とNPOの顔の見える関係づくり、さらに市民一般へのPR等を行うことができたのも今年度の大きな成果であった。

2 - 2 - 3 資金提供

前年度に引き続き、仙台青葉ライオンズクラブ様より「男女共同参画社会の形成」「青少年の健全育成」「人権擁護」の3分野の団体を対象に30万円の資金提供をいただいた。県内150団体に申請書類を送付し、13団体から応募があった。2002年11月に公開コンペ方式による審査を行い、3団体に各10万円の資金提供を実施した。前年度に比べ、団体の申請内容が格段に充実していたのが、今年度の特徴であった。この一連のプロセスについてサポート資源提供システムからは、呼びかけ先団体の紹介、審査基準の提示、書類審査および当日の審査について協力を行った。

また、昨年度開発した資金提供システム「宮城ろうきんNPO寄付システム」「日専連NPO基金」についても引き続き普及に努めた。日専連NPO基金については、クレジットカード作成時に発生する活動支援金(1枚につき1,000円)が団体指定寄付の形で随時提供されている。

表5 サポート資源提供システム 2002年度 資金提供実績

提供者(敬称略)	提供資源	提供先団体数	提供総額	提供時期
(株)日専連ライフサービス	資金	7団体	2万円	2002年10月
仙台青葉ライオンズクラブ	資金	3団体	30万円	2002年11月
		のべ10団体	32万円	

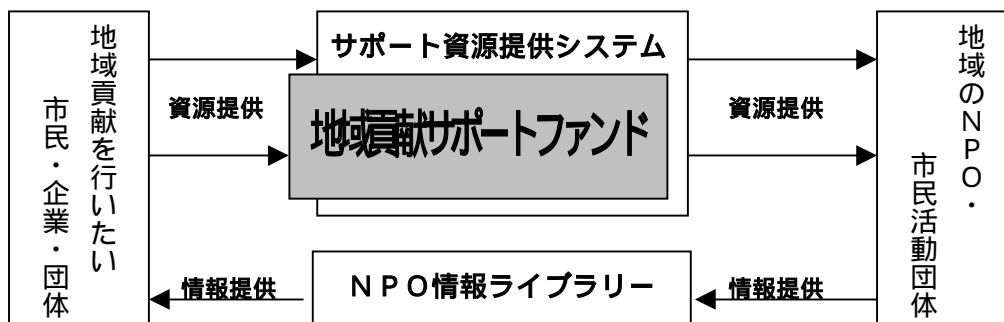
この他に「お祭りくらぶ。」様より「結成記念NPOサポートコンサート ミジンのK O都合」の収益金として環境分野指定の助成金20万円、「仙台冠ロータリークラブ」様より助成金5万円の提供をいただいた。これらについては2003年度、後述のファンドのシステムに沿って提供される予定である。

一方で、今年度当初の目標としては、300万円の資金提供を計画していたが、最終実績はこれを大きく下回る結果となった。

この状況に対応するために、2002年9月から事務局内で資金提供システムについての再検討を開始、10月に開催された資金ワーキングの場で協力企業を交えた検討を行った。その後も事務局内やシステム運営委員会の場で検討を続けた結果、システムの資金提供部分を「地域貢献サポートファンド」として明示し、潜在的な支援者からよりアクセスしやすい資金提供システムの開発を目指すこととなった。

「地域貢献サポートファンド」の設立は2003年7月を予定している。それに先だって、より広い支援者にアピールするための愛称の公募を2003年3月から行っている。それと並行してファンド設立までの間に、サービスメニューの開発や、運用規約の整備等を進めていく計画である。

図1 地域貢献サポートファンド 概念図



2 - 3 情報発信

システムの知名度向上を通じて、より多くの資源提供を目指すため、各種メディアを活用した情報発信を行った。

前年度作成したリーフレットについては、約 3,200 部を配布した。(NPO 向け約 1,700 部、企業向け約 1,200 部、その他約 300 部)。年度後半からは、リーフレットに協賛企業・団体、提携企業・団体のリストをシールで貼付することで、協賛・提携のPRにも努めた。

また、システムの運用状況・成果について、より多くの方々にお知らせするため、2003 年 1 月よりメールニュースの発行を開始した。2003 年 3 月現在、システムに関係する企業、団体、NPO、150 社・団体が配信先として登録されている。

さらに 2002 年 11 月に仙台市主催で開催された「市民活動見本市」に参加し、システムのプレゼンテーションを行うなど、様々な機会にPR活動を展開した。

2 - 4 関連事業報告

2 - 4 - 1 NPO情報ライブラリー

前年度までは、NPO・市民活動団体から寄せられた情報をシステム事務局内でファイリングし紙媒体で提供していたが、より多くの人々にライブラリー登録団体の情報を届けるために、2002 年 10 月、登録情報の一部をデータベース化しインターネット上で公開するシステムを正式稼働させた。登録団体の情報は、以下のURLから閲覧することができるようになっている。2003 年 3 月現在 65 団体が登録されている。

<http://www.minmin.org/npo/n-index.php>

今後は、登録団体をより増やしていくとともに、定期的な情報更新による内容の質の向上を図っていく必要がある。そのための規約等の再整備も今後の課題である。

2 - 4 - 2 地域貢献活動相談センター

サポート資源提供システムの運用により、地域の企業・団体からの問い合わせが以前と比べて大きく増加してきている。しかし一方で、企業・団体・市民の社会貢献相談窓口としてのシステム（あるいは、せんだい・みやぎNPOセンター）の認知度はまだそれほど高くないのも事実である。

そこで、2003年3月より、せんだい・みやぎNPOセンター内に「地域貢献活動相談センター」を設置し、社会貢献の相談窓口の認知度をより向上させていく努力を重ねている。相談センターでは、月1回開催する「地域貢献相談日」をはじめとして随時相談を受け付けている。

相談センターの開設にあたっては、県庁記者クラブにて記者発表を行うなど、広く告知に努めた。今後は認知の一層の向上とともに、事例の積み重ねによるノウハウ蓄積を図っていく。

2 - 4 - 3 人財サポート

現在サポート資源提供システムでは、「物品」「中古パソコン」「資金」という3つの資源提供システムが稼働しているが、システム開発時は、これに「人材・ノウハウ」を加えた4本柱を目指していた。この「人材・ノウハウ」提供システムについては、2000～2001年度のシステム開発期間中に一定の検討が行われたが、NPO側の人材受け入れ体制の不備や、企業側のボランティア支援制度の未確立など課題が多く、システムの運用とは別途、継続的に検討を進めることとなった。

それを受けて2002年度にはこれまでの取り組みを活かしながら「NPOへの人財サポートシステムの開発（企業人ソフトランディングプラン21）」としてシステムの開発を実施した（日本財団助成事業）。事業としては、

- ・企業・NPO両者が参加する研究会
- ・NPO側のボランティアマネジメント実態調査
- ・NPOにおけるボランティアマネジメント研修（講座・ワーキング）
- ・企業におけるボランティアマネジメントプログラムの開発（講座・ワーキング）
- ・先進事例のヒアリング調査

などを実施、現状の把握や、企業のNPOの間の理解促進など、システム開発に一定の成果を得た。また成果物として企業人向けのリーフレット「NPOで活動をはじめのためのアイデアブック」と、NPO向けのリーフレット「NPOボランティアマネジメントアイデアブック」を作成した。

2003年度については、人財サポートシステムの開発を自主事業として継続していくとともに、リーフレットを活用しながら人材（財）交流を核とした企業とNPOの連携を図っていく。